

RevComm利用規約 新旧対照表 (2024年2月1日改定)

改定後	改定前
<p>RevComm 利用規約(以下「基本規約」といいます)は、株式会社 RevComm(以下「当社」といいます)ならびに当社の子会社および関連会社 (以下、「当社グループ会社」といい、当社とあわせて「当社グループ」といい、当社グループのうち以下に定義する当社サービスの提供を行う特定の会社を指す場合には「当社サービス提供会社」といいます) が当社グループとして提供ならびに当社および当社グループ会社の各社が提供する全てのサービス(当社グループが提供するサービスとソフトウェアの総称をいい、以下「当社サービス」といいます)をご利用になるすべての方 (以下「利用者」といいます) に共通して適用されるものです。</p> <p>利用者は、当社グループの提供する各種サービスを利用するにあたり、この基本規約に加えて当該サービス提供において個別に定めた利用条件を定めたサービス規約(利用規約、重要事項説明、利用ガイドその他名称を問わず、以下「個別規約」といい、基本規約とあわせて「サービス規約」といいます)についても合わせて同意するものとします。</p>	<p>RevComm 利用規約(以下「基本規約」といいます)は、株式会社 RevComm(以下「当社」といいます)ならびに当社の子会社および関連会社 (以下、「当社グループ会社」といい、当社とあわせて「当社グループ」といい、当社グループのうち以下に定義する当社サービスの提供を行う特定の会社を指す場合には「当社サービス提供会社」といいます) が当社グループとして提供ならびに当社および当社グループ会社の各社が提供する全てのサービス(当社グループが提供するサービスとソフトウェアの総称をいい、以下「当社サービス」といいます)をご利用になるすべての方 (以下「利用者」といいます) に共通して適用されるものです。</p> <p>利用者は、当社グループの提供する各種サービスを利用するにあたり、この基本規約に加えて当該サービス提供において個別に定めた利用条件を定めたサービス規約(利用規約、重要事項説明、利用ガイドその他名称を問わず、以下「個別規約」といい、基本規約とあわせて「サービス規約」といいます)についても合わせて同意するものとします。</p>
<p>第1条～第5条 (略)</p>	<p>第1条～第5条 (略)</p>
<p>第6条 (利用者登録情報の管理)</p> <p>利用者は、当社サービスを利用するにあたり、自らが登録した登録内容が最新となるよう修正または更新する必要があり、<u>当社グループ所定の手続に従い、当該登録内容を変更するものとします。当該利用者の変更対応を行わないことにより、当社グループからの当社サービス提供に支障が生じた場合、当社グループは一切の責任を負わないものとします。</u></p>	<p>第6条 (利用者登録情報の管理)</p> <p>利用者は、当社サービスを利用するにあたり、自らが登録した登録内容が最新となるよう修正または更新する必要があり<u>ます。</u></p>
<p>第7条～第8条 (略)</p>	<p>第7条～第8条 (略)</p>
<p>第9条 (設備の負担等)</p> <p>1. 当社サービスの提供を受けるために必要な、コンピューター、<u>マイク</u>、ソフトウェアその他の機器、その他の通信環境等の準備および維持は、利用者の費用と責任において行うものとします。</p>	<p>第9条 (設備の負担等)</p> <p>1. 当社サービスの提供を受けるために必要な、コンピューター、ソフトウェアその他の機器、その他の通信環境等の準備および維持は、利用者の費用と責任において行うものとします。</p>

2～3 (略)	2～3 (略)
第10条 (略)	第10条 (略)
<p>第11条 (禁止事項)</p> <p>当社グループは、利用者に対し、当社サービスの利用に際して以下に定める行為(それらを誘発する行為、準備行為や疑わしい行為も含みます)を禁止いたします。</p> <p>1)～2) (略)</p> <p>3) 社会規範・公序良俗に反するものや、他人の権利を侵害し、または他人の迷惑となるようなものを、投稿、掲載、開示、提供、送信<u>またはアップロード</u>(以下これらを総称して「投稿など」といいます)したりする行為</p> <p>4)～14) (略)</p> <p><u>15) 送信する相手方の同意を得ることなく、当該相手方に広告等のメールを送信する行為</u></p> <p><u>16) 各号のほか、当社グループまたは第三者の権利に不利益を与える行為</u></p>	<p>第11条 (禁止事項)</p> <p>当社グループは、利用者に対し、当社サービスの利用に際して以下に定める行為(それらを誘発する行為、準備行為や疑わしい行為も含みます)を禁止いたします。</p> <p>1)～2) (略)</p> <p>4) 社会規範・公序良俗に反するものや、他人の権利を侵害し、または他人の迷惑となるようなものを、投稿、掲載、開示、提供<u>または送信</u> (以下これらを総称して「投稿など」といいます)したりする行為</p> <p>4)～14) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>15) 各号のほか、当社グループまたは第三者の権利に不利益を与える行為</u></p>
第12条～第14条 (略)	第12条～第14条 (略)
<p>第15条 (サービス内容の保証)</p> <p>当社グループは、当社サービスの内容について、プログラミング上の誤りその他の瑕疵のないこと、特定の目的に適合すること、および使用結果に関する完全性、的確性、正確性、有用性および適法性を保証しておりません。</p>	<p>第15条 (サービス内容の保証<u>および変更</u>)</p> <p>当社グループは、当社サービスの内容について、プログラミング上の誤りその他の瑕疵のないこと、特定の目的に適合すること、および使用結果に関する完全性、的確性、正確性、有用性および適法性を保証しておりません。<u>また当社グループは、利用者にあらかじめ通知することなく当社サービスの内容や仕様を変更したり、提供を停止したり中止したりすることができるものとします。</u></p>
<p><u>第16条 (サービス内容の変更等)</u></p> <p><u>当社グループは、利用者にあらかじめ通知することなく当社サービスの内容や仕様を変更したり、メンテナンス等の目的で提供を停止したり中止したりすることができるものとします。</u></p> <p><u>ただし、当社サービスの内容や仕様の大きな変更、外部サービスとの連携に影響を及ぼす機能の主要な変更、機能の提供終了および利用者には大きな影響を与えるメンテナンス(緊急性のある場合を除く)を実施する際には</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>

<u>あらかじめ利用者に通知するものとします。</u>	
第17条 (投稿などの削除、サービスの利用停止、ID削除) (略)	第16条 (投稿などの削除、サービスの利用停止、ID削除) (略)
第18条 (広告掲載) (略)	第17条 (広告掲載) (略)
第19条 (免責事項) (略)	第18条 (免責事項) (略)
第20条 (利用者のデータおよびコンテンツの取扱い) (略)	第19条 (利用者のデータおよびコンテンツの取扱い) (略)
第21条 (秘密保持) (略)	第20条 (秘密保持) (略)
第22条 (個人情報の保護) (略)	第21条 (個人情報の保護) (略)
第23条 (蓄積情報の取り扱い) 1. 利用者が、当社サービス上での音声データおよびテキストデータを含む当社サービスで蓄積した蓄積情報については、利用者の責任で管理するものとし、当社グループは当該蓄積情報の内容の閲覧、確認および第三者への開示を行いません。(以下略) 2. 利用者は、前項の内容を利用ユーザー(利用者が法人または機関等の場合に、当該法人または機関等の従業員または所属員をいいます)に適切に周知のうえ、十分に理解させ、かつ、会話および通信の相手方には前項の内容を十分に理解させたうえで、当社サービスを利用するものとします。	第22条 (蓄積情報の取り扱い) 1. 利用者が、当社サービス上での音声データを含む当社サービスで蓄積した蓄積情報については、利用者の責任で管理するものとし、当社グループは当該蓄積情報の内容の閲覧、確認および第三者への開示を行いません。(以下略) 2. 利用者は、前項の内容を利用ユーザー(利用者が法人または機関等の場合に、当該法人または機関等の従業員または所属員をいいます)に適切に周知のうえ、十分に理解させ、通信の相手方には前項の内容を十分に理解させたうえで、当社サービスを利用するものとします。
第24条 (当社グループ提供ソフトウェアの利用条件) (略)	第23条 (当社グループ提供ソフトウェアの利用条件) (略)
第25条 (権利帰属) (略)	第24条 (権利帰属) (略)
第26条 (通知または連絡) (略)	第25条 (通知または連絡) (略)
第27条 (反社会的勢力の排除) (略)	第26条 (反社会的勢力の排除) (略)

第28条 (権利義務譲渡等の禁止) (略)	第27条 (権利義務譲渡等の禁止) (略)
第29条 (準拠法および裁判管轄) (略)	第28条 (準拠法および裁判管轄) (略)
第30条 (言語) (略)	第29条 (言語) (略)
2018年2月15日制定 2022年4月1日改定 2023年2月1日改定 <u>2024年2月1日改定</u>	2018年2月15日制定 2022年4月1日改定 2023年2月1日改定